

2. 米国におけるオフショアリングと製造業基盤喪失への懸念

イ．調査の目的

米国経済は「100年に一度」の経済危機から深刻な影響を受けたが、中でも雇用は大きな打撃を受け、いまだに回復が足踏みしている状況にある。このような状況下でオバマ政権は雇用創出を優先した政策を展開している。環境・エネルギーなど新分野産業への投資や鉄道、道路、空港、電力、スマートグリッド等インフラへの投資、これらはいずれも雇用創出につなげようという意図がある。

オバマ政権が打ち出している雇用創出政策で重視しているのが製造業の復活とこれに向けた政府のテコ入れである。ブッシュ政権下では休眠状態にあった製造業協議会を「復活」させ、製造業活性化のための提言が出されているのも製造業重視の表れである。

しかし、米国企業のオフショアリングは趨勢的に拡大していると同時に、従来労働コストの低い産業の集積が進んだ中国などの新興市場においても高度技術製品が生産され、R&Dもまた現地化が避けられない流れとなっている。こうした中で従来オフショアリングを競争力強化に必要で、米国経済全体で見ればプラスだという見方をとってきたハイテク業界においてすら製造業の基盤喪失に対して懸念を強めている。こうした動きは競争力協議会や米国製造業協会のレポートにも見られる。本研究では上記の動きを紹介するとともに、その背景となっているオフショアリングについての事実関係や業界の問題意識を探ることを狙っている。

ロ．調査結果の概要

第1章

オバマ政権は雇用創出、輸出拡大に製造業の活性化が不可欠とみて多様な振興策を展開しているが、産業界では2009年以降ハイテク業界やシリコンバレーの経済人も含めて米国の製造業の現状に対して危機感を表明する声や課題を分析した報告書が多く出ている。米国製造業は製造業のGDPに占めるシェア低下、国内雇用減少、ハイテク財部門の貿易収支悪化、など憂慮すべき兆候が出ている上に、製造業の米系多国籍企業は国内よりも海外で生産を拡大してきているため、2000年代はそれ以前に比べ国内シェアの減少が目立つようになっている。

製造業の基盤が喪失の危機に立っているという見方は概ね生産拠点の海外シフトに伴い研究開発や知識、技能もまた海外に移っていき、将来のイノベーションの基盤が危うくなるという懸念に立脚するものであり、現実にそうした産業や製品群が産業界や研究者から提示されている。

第2章

中国は米国企業等にとって製品の生産、R&Dの分野で典型的なオフショアリング先となっている。米中経済関係は貿易と投資を通じて相互に密接に結びつき、相互依存関係は強い。背景には米系企業等多国籍企業が中国国内に生産拠点やR&D拠点を設

置し、そこから中国国内市場向けに出荷されるか、米国市場やその他の市場に向けて輸出される構造が定着しているからで、米国企業は中国との経済関係から多くの利益を得てきたと言える。これが米系多国籍企業などが知的財産権等の問題を多く抱えながらも全体としては米中経済関係を評価してきた背景であった。しかし、このところ米中関係に緊張をもたらす制度的、構造的な問題が浮上している。その一つは米中両国の経済システムが相容れないものであり、経済権益もますます乖離しつつあるという認識が米国内で強くなりつつあることである。第 2 に、人民元上昇圧力政策については産業界は一枚岩ではなく分裂しているが、中国が進める「創新政策」に対して昨年来、多くの米国産業界は反発を強めており、商業会議所などの団体も問題視している。この問題は例えば、米国がこれから発展しようとする環境、エネルギー関連技術や製品に正に表れており、これまでの米中産業や製品の国際分業関係に大きな影響を与えかねないと見られている。

第 3 章

現在、雇用創出に顕著な改善が見られず、むしろ実態は失業率に表れたものよりさらに悪いと言われている。そうした状況では国内では生産拠点を閉鎖し海外で生産拠点を増加させるような動きは雇用の海外流出に繋がるとして疑いあるいは批判の対象となりがちである。そこで製造業において果たして「空洞化」が生じているのかについての文献を中心に各種の見方を整理したい。雇用の海外への流出に繋がるとしておよそ 5 年ほど前に議論を呼んだのはサービス分野のアウトソーシングであるが、もともとアウトソーシングは単に企業内部の業務を企業外に外注することを指していた。製造業では製造工程における部品や中間財、一部の最終製品に対する海外からの調達に始まり、電子機器製造受託サービス企業（EMS）のように最終製品の受託生産を行う業態も出現するに至っている。EMS のような業態は電子機器に止まらず医薬品製造等多くの製造業に広範に見られる。企業が分業化、専門化を進めることにより自社のコア・コンピタンスに経営資源を集中する、いわゆる「選択と集中戦略」の流れの中で、アウトソーシングは不可欠の手段となっている。歴史的にみれば、米国多国籍企業が第二次大戦後にとった戦略は海外に生産拠点を設け、そこで生産された製品を当該外国市場向けおよび米国での販売用に海外拠点から輸入するというものだった。これは今でいうアウトソーシングの一形態といえる。そこで現在のサービス分野での海外アウトソーシングが国内経済に与える影響について、こうした長い歴史を持つ製造業のアウトソーシングの場合と比較して検証する。

第 4 章

米国では海外アウトソーシング拡大の動きを「雇用の海外への流出」あるいは「雇用の輸出」という意味で捉えられており、海外アウトソーシングに対して何らかの規制を求める労働組合などによる保護主義的主張や運動が高まる傾向にある。こうした保護主義的主張は 2004 年が米国大統領選挙の年であることにより政治問題としてより広い人々の関心を引き起こしたが、その背景には製造業における NAFTA 以来の買

易と職の流出を巡る議論が色濃く投影されている。こうした議論は現在のオバマ政権にも引き継がれており、その通商政策にも影響を与えている。

総体として悪影響はないという見方の根拠としては、まず第1にサービスであろうが製造業であろうが貿易取引は全体としてみれば経済に貢献するプラスサムの効果を持つ、という大方のエコノミストが主張する理由が挙げられる。通信やITの革新等によりこれまで貿易取引の対象でなかったサービスが国境を越えて取引されるようになったのは事実だが、製造業の場合と同様、国が得意な分野に特化することで全体として益を得ることは、変わっていない。第2に、競争力を失った部門での雇用が国際競争によって減少したとしても、それをカバーするだけの雇用が新たに米国内で創出できれば問題ないという考えである。

第3に、第2の論点とも重なるが、米国は新規雇用、新規産業を生み出すうえで、人材、ビジネス環境、輸送・通信・エネルギー等の優れたインフラ、市場アクセス、知的財産保護、生活の質など、有利な条件を備えているという見方である。

他方、これまで国際競争から隔離されていた米国内の技能労働を競争に晒している、技術革新のスピードが早く、従来非常に専門的な仕事とされてきたものが、急速にルーチンとみなされるようになる。一旦ルーチン化されればアウトソーシングの対象となりうる。等の懸念が指摘されている。

第5章

米国の製造業が輸入品との競合や競争圧力に晒されている程度は各産業によって異なるとみられるので、製造業の中でも資本財と消費財の違い、高度技術品とその他の製品との違いなどについて貿易収支の推移から検討する。